

# あなたの会社は大丈夫？ 中小企業がハマる —IT導入の落とし穴—

経理、営業事務、人事をはじめとする様々な業務のIT化は、情報化時代を企業が生き抜くための必須テーマ。しかし、中小企業においては、未だ納得のいくIT化を進められていない会社が多いのも現状だ。ではIT導入を失敗しないためには、どうしたらいいのか？

「アレもコレも」は失敗のもと  
欲張りなシステムはリスクに

IT導入を失敗する中小企業には、共通したパターンがある。それは「やるからにはアレもコレも」と一度に複数の業務をIT化しようとするからだ。課題解決が必要な業務に絞ってIT化を進めてしまえばよいところを「せっかくだから顧客データ活用も、人事管理も」といったように、IT化の対象をいろいろな業務に広げすぎてしまう。その結果、検討するだけで莫大な時間と労力がかかり、元々の業務課題も解決できないまま、半年、一年と時間を費やしてしまうのだ。また、多くの業務をまとめてIT化する際には、統合型業務システム(ERP)などの導入が必要になるが、この場合、初期導入コストに数千万円、年間の運用コストも数百万円かかるのが一般的。そ

れだけのコストに対して明確な費用対効果が見えにくいこともあり、結局、計画が頓挫してしまうケースも少なくない。さらに言えば、大規模なシステムは一度つくってしまおうと変更や修正に大きな労力とコストがかかるため、システム自体が縛りとなり、時代の変化に対応しにくくなるというリスクもはらむ。

こうしたIT導入の落とし穴を回避し、確実にIT化を成功させる方法はあるのだろうか。その意味でいま注目を集めているのが、クラウドサービスの活用だ。クラウドサービスは、事業者の提供するITシステムを、インターネット経由で必要なときに必要なだけ利用できるサービス。ソフトウェアやハードウェアを自社で所有する場合に比べ、開発や保守・運用の負担が軽減され、初期導入コスト、ランニングコストともに大きく削減できることが大きなメリットだ。月単

位に必要な機能のみを選択して契約できるので「確実に効果が見込める業務領域」に絞って、低コストかつスピーディーな導入が実現する。

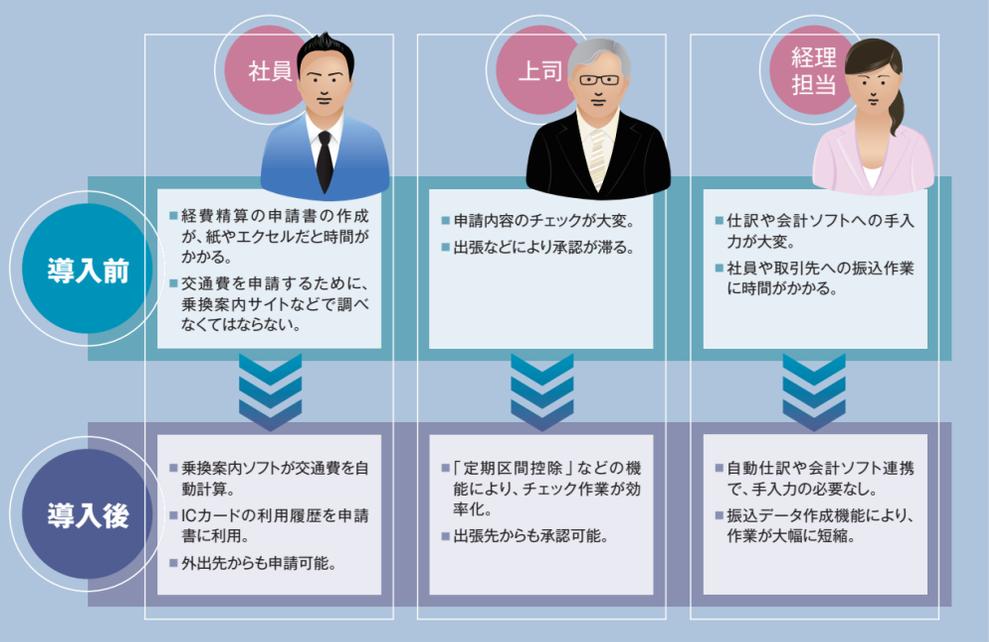
結果を出すIT化の手始めは  
交通費や経費の精算業務から

クラウドサービスの活用に適した業務領域としては「経費や交通費の精算業務」がその一つにあげられる。あらゆる企業の活動に欠かせない経費精算業務の領域は、IT化が進んでいると思われがちだが、実情は逆。中小企業においては、未だに紙やエクセルなど人の手に頼った処理をしている会社が八割近くあるといわれている。では、そうしたアナログな業務状況のどこに問題があるのか。例えば、営業スタッフが交通費を紙やエクセルで申請する場合、申請者は利用した交通機関の運

賃を乗換案内サイトなどで調べ、申請書へ書き込むといった手間が発生する。上司や経理担当などの承認者も「申請内容に間違いはないか」「定期区間は控除されているか」といったチェックに多くの時間を取られてしまう。さらに経理担当は、承認された申請書のデータを集計し、別の会計ソフトへ入力するといった非効率な作業で忙殺される。

こうした一連の手間と労力、それにとりもなう間接コストを大幅に軽減するために多くの企業が導入されたところがある。「経費精算システム」である。中小企業向けクラウドサービスを展開し、全国二五〇社、二万人以上に経費精算システムを提供している株式会社ラクスの中村崇則代表取締役社長は次のように語る。「かつては当社でも、マンパワーに頼っていた業務のあり方に限界を感じ、販売管理や人事、経理業務などを統合的に管理できるシステムの導入を検討したことがあります。しかし失敗するかもしれないシステムに多くのコストと時間をかけることができず、断念しました。そこで、もっとも改善が必要だった経費精算業務に特化して業務効率化システムを開発し、自社で運用したのです。試行錯誤の結果、経費精算に関わる会社全体の業務を劇的に減らすことに成功し、当時社員一〇〇人規模で、月間約三〇万円の経費削減効果が得られました」

## クラウド導入による効率化の事例 —経費精算システムの場合—



した経費精算システムが、同社のクラウドサービス「楽業精算」である。月三万円からの低コストで業務を大幅に効率化

「楽業精算」を利用すれば、経費精算にかかわる全ての処理を直ちに一元管理することが可能。最大のメリットは、経費精算業務を電子化することで人的ミスの防止と業務の大幅な効率化を実現できることだ。「楽業精算」には乗換案内ソフトが内蔵されており、経路を選択すれば自動的に運賃が入力される。SuicaやPASMOなどのICカードの利用履歴はそのまま読み込んで申請が可能だ。あらかじめ登録した定期区間の運賃は自動控除されるので、上司や経理担当のチェック作業も軽減する。さらに自動仕訳や会計ソフト連携機能で、経理業務

も大幅に効率化される。導入も簡単で、従来の運用を変えたくない企業のために、いままで使用してきた紙やエクセルの伝票の体裁をそのまま電子化させる機能もある。しかも導入後は、各種機能が自動的にバージョンアップされていく。最近でもクレジットカードとの連携機能などが強化されたが、常に最新のサービスを利用できることも、クラウドの強みといえるだろう。導入した企業からは「経費精算に関わる業務が三分の一に減った」「小口現金を廃止することで、五人で対応していた作業を二人で回せるようになった」と、劇的な改善効果への高い評価が寄せられている。業務のシステム化に多くのコストと労力をかけられない中小企業にとって、このようなクラウドサービスの活用がIT化の大きな推進力になっていくことは間違いないだろう。



Takanori Nakamura  
中村崇則(なかむら・たかのり)  
株式会社 ラクス 代表取締役社長  
1973年生まれ。本来高額な業務系システムを、クラウドを利用し低価格で提供することで多くの支持を集める。中小企業を中心にクラウドサービスの導入実績は1万社以上、設立以降13年連続で増収を達成するなど成長を続けている。